

上場会社名 特種東海製紙株式会社

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	77,718	△0.9	4,708	25.5	5,075	29.3	3,852	54.2
28年3月期	78,460	△0.5	3,750	51.4	3,926	42.2	2,498	—

(注) 包括利益 29年3月期 6,017百万円 (346.9%) 28年3月期 1,346百万円 (58.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	258.89	257.90	5.8	3.9	6.1
28年3月期	168.87	167.92	3.9	3.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 245百万円 28年3月期 79百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	131,799	74,670	51.9	4,591.27
28年3月期	126,945	64,535	50.4	4,328.48

(参考) 自己資本 29年3月期 68,426百万円 28年3月期 64,042百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,972	△6,854	△2,795	11,336
28年3月期	8,622	△7,097	△928	9,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	742	29.6	1.2
29年3月期	—	2.50	—	45.00	—	1,043	27.0	1.6
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		32.3	

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。平成29年3月期の期末1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成28年3月期50円、平成29年3月期70円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,400	0.9	3,300	△29.9	3,600	△29.1	2,300	△40.3	154.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 1 社 (社名) 新東海製紙(株) 、 除外 1 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料14ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	16,329,751 株	28年3月期	16,329,751 株
29年3月期	1,426,183 株	28年3月期	1,534,251 株
29年3月期	14,880,357 株	28年3月期	14,796,382 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,911	△31.2	2,703	0.1	3,393	5.2	2,235	△3.9
28年3月期	60,961	△1.3	2,700	80.5	3,226	67.6	2,325	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	150.11	149.53
28年3月期	156.55	155.67

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	78,914	61,208	77.4	4,099.68
28年3月期	108,666	57,811	53.0	3,880.06

(参考) 自己資本 29年3月期 61,099百万円 28年3月期 57,642百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループは、平成26年度にスタートした第三次中期経営計画の最終年度を迎え、「変革への挑戦、そして未来へ」を基本テーマに、5つの重点項目「新商品の開発、新規分野への進出、海外展開、他社・他産業との部分提携、基盤事業の構造改革」に向けた諸施策を推進してまいりました。

特殊素材事業におきましては、引き続き次世代の柱となる事業を立ち上げる為、新たなシートの開発に注力しており、平成29年度中の生産を目標に進めております。また、商品開発の方向性である「NaSFA(ナスファ)」のもと、セルロースナノファイバー(CNF)について、他社・大学・公的研究機関と協力し、CNFの特徴を活かした機能紙への利用について検討を進めております。偽造防止用紙につきましても、技術開発・新商品開発に取り組んでおります。

加えて、上記以外の新規技術開発、市場からのニーズに対応した新商品開発も引き続き積極的に進めております。

産業素材事業におきましては、平成28年10月より日本製紙株式会社との事業提携が順調に進み、段ボール原紙及びクラフト紙事業の生産・販売について新体制での業務がスタートしました。また、連結子会社の新東海製紙株式会社(島田工場)では新バイオマスボイラーが平成29年2月より本格稼働しました。

生活商品事業におきまして、連結子会社の株式会社トライフでは、高付加価値製品を生産する新タオル抄紙機2号機が平成28年4月に稼働しました。今後は新マシンでの生産体制を整えるとともに新商品開発に注力してまいります。

この結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高は77,718百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は4,708百万円(前年同期比25.5%増)、経常利益は5,075百万円(前年同期比29.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、平成26年12月に島田工場において発生したチップサイロ火災事故に対する受取保険金を特別利益に計上したこと等により3,852百万円(前年同期比54.2%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙は、天候不順等により特定需要商品が低調に推移し、販売数量が前年同期を下回りました。クラフト紙につきましては、季節需要商品の販売数量が前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は36,387百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は1,198百万円(前年同期29.6%増)となりました。

②特殊素材事業

広告媒体の電子メディアへの移行加速に伴い減少が続く商業美術印刷分野においては、新製品の投入により販売数量維持に努めました。また、電子広告媒体の広がりのお恵を受ける一部の製品群もありましたが、総じて厳しい状況が続き販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は20,474百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は2,316百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、ユーザーのニーズに沿った製品を提供することにより、販売数量・価格ともに前年同期並みで推移しました。トイレトペーパーにつきましては、販売数量の減少がみられたものの、価格の維持に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,973百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は892百万円(前年同期比65.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、131,799百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,853百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、57,128百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,281百万円の減少となりました。主な要因は、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、74,670百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,135百万円の増加となりました。主な要因は、連結子会社の新東海製紙株式会社が実施した第三者割当増資等により、非支配株主持分が増加したことによるものであります。自己資本比率は51.9%となり、前連結会計年度末に比べて1.5ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,319百万円の増加となりました。

連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,972百万円となり、前連結会計年度に比べ3,350百万円の増加となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,854百万円となり、前連結会計年度に比べ243百万円の減少となりました。主な要因は、国庫補助金の受入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,795百万円となり、前連結会計年度に比べ1,867百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	49.1	50.6	50.1	50.4	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	27.1	32.0	42.4	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	3.6	5.2	4.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.6	31.2	22.6	25.8	39.7

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、特殊素材事業においては電子化の進行や出版向け需要減少の影響等、産業素材事業においては需給動向や原料価格の高止まり懸念等、予断を許さない状況が続くと見込まれます。こうした状況下、当社グループは目指すべき企業像を見直し、あらたに「技術と信頼で顧客と共に未来をひらくオンリーワンビジネス企業」を掲げました。その上で平成30年3月期より、第四次中期経営計画「NEXT 10 ～次なる成長 次なる挑戦～」をスタートさせており、長期ビジョンである10年後を見据えた成長ロードマップの第一ステップとして活動してまいります。

これらを踏まえ、平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高78,400百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

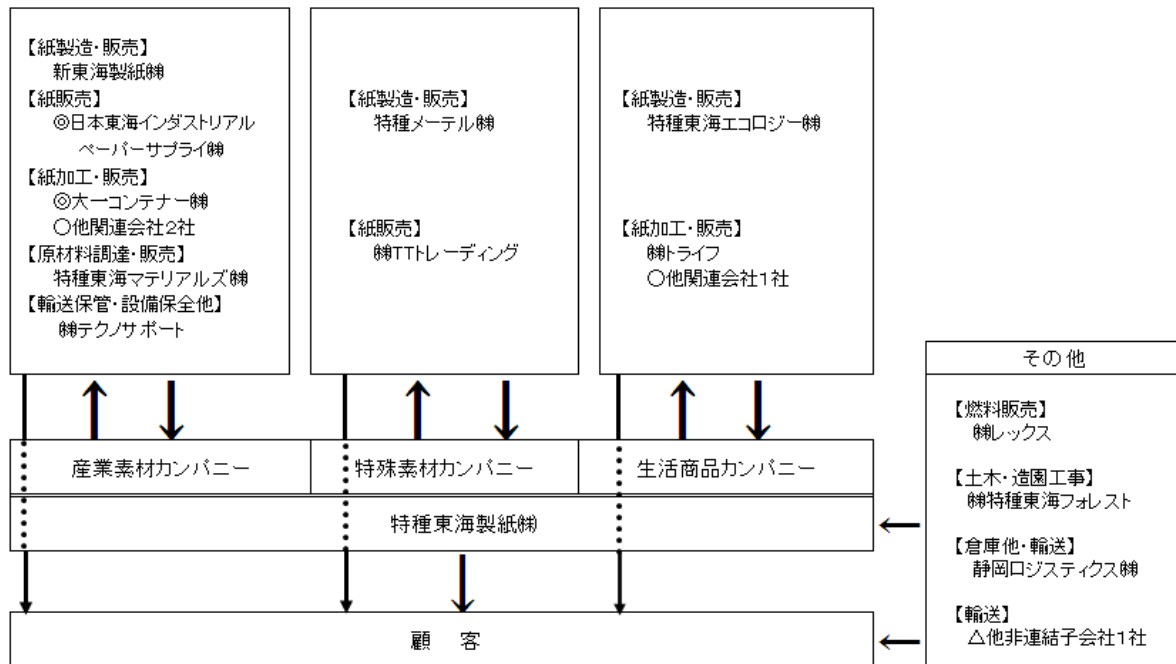
当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施することを、経営の基本に据えております。併せて、大きな変革が進む当業界にあつて、企業価値をより一層高めるために、将来の事業展開に備えた内部留保も重要課題と位置付け、配当性向は30%以上を目線とし、バランスの取れた利益配分を志向してまいります。

当期につきましては、期末配当は、1株あたり20円の記念配当を加え、1株あたり45円を実施する予定です。なお当社は平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株に併合しております。この結果、1株あたりの年間配当金は、株式併合後に換算いたしますと、中間配当25円と合わせまして、70円となります。

また、次期につきましては引き続き安定した配当を継続して実施することとし、1株当たり中間配当25円、期末配当25円、年間の配当金は1株当たり50円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、関連会社）は、当社（特種東海製紙㈱）、子会社11社及び関連会社5社で構成され、紙パルプの製造・販売に関する事業を主に行なっており、さらに紙加工や土木・造園工事などの事業を行なっております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。



無印…連結子会社 △…非連結子会社

◎…関連会社で持分法適用会社 ○…関連会社で持分法非適用会社

[産業素材事業]

当社が紙の販売するほか、新東海製紙㈱が紙パルプの製造・販売を、特種東海マテリアルズ㈱が紙原料の供給を、㈱テクノサポートが製紙設備の保全管理及び紙製品の輸送・保管を、関連会社4社が紙の加工・販売を行っております。

[特殊素材事業]

当社が紙の製造・販売するほか、㈱TTトレーディングが販売を、特種メーテル㈱が紙の製造・販売を行っております。

[生活商品事業]

当社が紙の製造・販売するほか、㈱トライフ・関連会社1社が紙の加工・販売を、特種東海エコロジー㈱が紙の製造・販売を行っております。

[その他]

㈱レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売を、㈱特種東海フォレストが土木・造園工事を、静岡ロジスティクス㈱が製品を保管する倉庫業及び製品輸送を、子会社1社が紙製品の輸送を行っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,167	11,474
受取手形及び売掛金	22,062	23,678
商品及び製品	6,303	4,324
仕掛品	708	755
原材料及び貯蔵品	5,200	4,860
繰延税金資産	774	532
その他	697	1,450
貸倒引当金	△52	△5
流動資産合計	44,861	47,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,768	48,357
減価償却累計額	△30,531	△31,527
建物及び構築物 (純額)	※ 17,237	※ 16,829
機械装置及び運搬具	157,236	162,370
減価償却累計額	△127,540	△129,523
機械装置及び運搬具 (純額)	※ 29,695	※ 32,847
土地	※ 12,871	※ 12,870
建設仮勘定	2,196	717
その他	6,374	6,396
減価償却累計額	△5,241	△5,265
その他 (純額)	※ 1,133	※ 1,130
有形固定資産合計	63,135	64,395
無形固定資産		
のれん	17	0
その他	341	361
無形固定資産合計	359	361
投資その他の資産		
投資有価証券	17,385	18,908
繰延税金資産	216	260
その他	1,051	865
貸倒引当金	△63	△62
投資その他の資産合計	18,589	19,971
固定資産合計	82,084	84,728
資産合計	126,945	131,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,986	11,943
短期借入金	※ 12,894	※ 5,392
1年内返済予定の長期借入金	※ 1,841	※ 13,155
未払法人税等	448	1,562
繰延税金負債	6	6
賞与引当金	377	380
環境対策引当金	237	27
その他	6,799	4,959
流動負債合計	33,592	37,427
固定負債		
長期借入金	※ 25,924	※ 13,912
繰延税金負債	372	1,163
役員退職慰労引当金	56	70
環境対策引当金	—	91
事業構造改善引当金	—	2,072
退職給付に係る負債	1,481	1,508
資産除去債務	789	786
その他	193	95
固定負債合計	28,818	19,700
負債合計	62,410	57,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,472	15,396
利益剰余金	38,960	40,561
自己株式	△3,020	△2,835
株主資本合計	61,896	64,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,616	4,262
退職給付に係る調整累計額	△470	△444
その他の包括利益累計額合計	2,145	3,817
新株予約権	169	108
非支配株主持分	323	6,135
純資産合計	64,535	74,670
負債純資産合計	126,945	131,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	78,460	77,718
売上原価	※1 63,706	※1 63,658
売上総利益	14,753	14,060
販売費及び一般管理費	※1 11,003	※1 9,352
営業利益	3,750	4,708
営業外収益		
受取利息	63	62
受取配当金	250	288
受取賃貸料	119	143
受取保険金	70	79
持分法による投資利益	79	245
その他	230	206
営業外収益合計	815	1,025
営業外費用		
支払利息	335	291
設備維持費用	77	66
その他	225	300
営業外費用合計	639	658
経常利益	3,926	5,075
特別利益		
固定資産売却益	※2 44	※2 22
投資有価証券売却益	138	87
関係会社株式売却益	—	5
受取保険金	0	※3 2,027
国庫補助金	—	※4 3,232
特別利益合計	183	5,375
特別損失		
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	※5 293	※5 114
減損損失	※6 173	※6 16
環境対策引当金繰入額	27	106
異常操業損失	※7 215	—
火災損失	—	※8 90
支払補償費	—	※9 62
事業構造改善費用	—	※10 3,905
その他	0	9
特別損失合計	711	4,313
税金等調整前当期純利益	3,399	6,137
法人税、住民税及び事業税	612	1,662
法人税等調整額	235	134
法人税等合計	847	1,796
当期純利益	2,551	4,341
非支配株主に帰属する当期純利益	52	488
親会社株主に帰属する当期純利益	2,498	3,852

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,551	4,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△882	1,905
退職給付に係る調整額	△371	26
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△255
その他の包括利益合計	△1,204	1,676
包括利益	1,346	6,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,294	5,525
非支配株主に係る包括利益	52	492

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,485	14,471	37,204	△3,014	60,146
当期変動額					
剰余金の配当			△742		△742
親会社株主に帰属する当期純利益			2,498		2,498
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,755	△6	1,749
当期末残高	11,485	14,472	38,960	△3,020	61,896

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,449	△99	3,349	129	271	63,897
当期変動額						
剰余金の配当						△742
親会社株主に帰属する当期純利益						2,498
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△832	△371	△1,204	40	52	△1,111
当期変動額合計	△832	△371	△1,204	40	52	637
当期末残高	2,616	△470	2,145	169	323	64,535

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,485	14,472	38,960	△3,020	61,896
当期変動額					
剰余金の配当			△744		△744
親会社株主に帰属する当期純利益			3,852		3,852
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△5		97	91
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		930			930
持分法の適用範囲の変動			△1,506	93	△1,412
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	924	1,601	185	2,711
当期末残高	11,485	15,396	40,561	△2,835	64,608

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,616	△470	2,145	169	323	64,535
当期変動額						
剰余金の配当						△744
親会社株主に帰属する当期純利益						3,852
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						91
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						930
持分法の適用範囲の変動						△1,412
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,646	26	1,672	△61	5,812	7,423
当期変動額合計	1,646	26	1,672	△61	5,812	10,135
当期末残高	4,262	△444	3,817	108	6,135	74,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,399	6,137
減価償却費	6,595	6,482
減損損失	173	16
のれん償却額	100	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	65
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	13
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△185	△118
受取利息及び受取配当金	△314	△351
支払利息	335	291
持分法による投資損益 (△は益)	△79	△245
有形固定資産除却損	293	114
有形固定資産売却損益 (△は益)	△44	△13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138	△87
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△5
受取保険金	△70	△2,107
補助金収入	—	△3,232
火災損失	—	90
事業構造改善費用	—	3,905
売上債権の増減額 (△は増加)	95	△1,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△983	714
仕入債務の増減額 (△は減少)	△901	956
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△209	△304
その他	101	86
小計	8,192	10,782
利息及び配当金の受取額	314	351
利息の支払額	△333	△301
保険金の受取額	524	1,910
法人税等の支払額	△412	△723
法人税等の還付額	337	7
火災損失の支払額	—	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,622	11,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△126	△138
定期預金の払戻による収入	66	150
有形固定資産の取得による支出	△7,602	△11,118
有形固定資産の除却による支出	△39	△43
有形固定資産の売却による収入	243	44
無形固定資産の取得による支出	△26	△100
国庫補助金等の受入による収入	—	2,795
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	467	1,057
関係会社株式の取得による支出	△18	△56
関係会社株式の売却による収入	—	450
その他	△52	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,097	△6,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,203	△7,502
長期借入れによる収入	3,200	1,200
長期借入金の返済による支出	△2,081	△1,897
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△5
配当金の支払額	△743	△744
セール・アンド・割賦バックによる支出	△95	△96
非支配株主からの払込みによる収入	—	6,250
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928	△2,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	592	2,319
現金及び現金同等物の期首残高	8,424	9,017
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,017	※ 11,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

㈱特種東海フォレスト、㈱テクノサポート、㈱レックス、㈱トライフ、特種東海エコロジー㈱、特種東海マテリアルズ㈱、静岡ロジスティクス㈱、特種メーテル㈱、㈱TTトレーディング、新東海製紙㈱
当連結会計年度において新東海製紙㈱を承継会社とする吸収分割を実施したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

㈱TOSロジスティクス

(3) 連結の範囲から除外した理由

上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

主要な持分法適用関連会社の名称

大一コンテナ㈱、日本東海インダストリアルペーパーサプライ㈱

当連結会計年度において当社が保有する㈱竹尾の株式を一部売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。また日本東海インダストリアルペーパーサプライ㈱を承継会社とする吸収分割を実施したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社1社（㈱TOSロジスティクス）及び関連会社3社（㈱タカオカ、㈱ダイヤ、(有)渡辺紙工）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの…移動平均法による原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却は以下の方法を採用しております。

機械装置については、特殊紙に関する設備は定率法、その他は定額法

その他の有形固定資産は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 3～22年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
 一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④環境対策引当金
 当社及び一部の連結子会社は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出等に備えるため、処理見積額を計上しております。
- ⑤事業構造改善引当金
 当社及び一部の連結子会社は工場における更なるスリム化による資産効率改善及び固定費圧縮の観点から、事業構造再構築の施策として、設備の更新に伴う撤去及び処分等の費用の見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、均等補正した給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段
 為替予約取引
 ヘッジ対象
 1年以内に決済が予定されている外貨建輸出入取引及び外貨建金銭債務
- b ヘッジ手段
 金利スワップ
 ヘッジ対象
 借入金の利息
- ③ヘッジ方針
 当社及び一部の連結子会社は、内規に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
 当社及び一部の連結子会社は、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごと判断し、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物及び構築物	5,257	(5,257)百万円	5,241	(5,241)百万円
機械装置及び運搬具	17,233	(17,233)	20,175	(20,175)
土地	2,499	(1,999)	2,362	(1,862)
有形固定資産その他	12	(-)	12	(-)
計	25,003	(24,490)	27,791	(27,278)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	800	(-)百万円	450	(-)百万円
1年内返済予定の長期借入金	14	(14)	1,850	(1,200)
長期借入金	4,200	(3,550)	2,350	(2,350)
計	5,014	(3,564)	4,650	(3,550)

() の金額 (内数) は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
711百万円	813百万円

※2 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	19	20
土地	24	0
その他	0	1
計	44	22

※3 受取保険金は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成26年12月に島田工場で発生したチップサイロ火災事故に関する保険金等であります。

※4 国庫補助金は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

島田工場の設備投資に対して、エネルギー使用合理化等事業者支援補助金の交付を受けたものであります。

※5 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	273	50
撤去費その他	4	39
計	293	114

※6 減損損失は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
静岡県島田市	紙加工設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 有形固定資産「その他」、 無形固定資産「その他」	173百万円

当社グループは主として管理会計上の製品群を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産を共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行っております。

当該資産は、当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物126百万円、機械装置及び運搬具35百万円、有形固定資産「その他」9百万円、無形固定資産「その他」1百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額	表示科目
静岡県島田市	紙製造設備	機械装置及び運搬具	16百万円	減損損失
静岡県島田市	紙製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 有形固定資産「その他」	539百万円	事業構造改善費用
静岡県島田市	横井工場	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 有形固定資産「その他」	846百万円	事業構造改善費用
静岡県駿東郡長泉町	焼却炉	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 有形固定資産「その他」	21百万円	事業構造改善費用
静岡県沼津市	紙製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	14百万円	事業構造改善費用

当社グループは主として管理会計上の製品群を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産を共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行っております。

当該資産は、当連結会計年度において、使用停止することを決定しましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失及び事業構造改善費用として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物520百万円、機械装置及び運搬具912百万円、有形固定資産「その他」4百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

※7 異常操業損失は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

島田工場における火災事故により生じたチップサイロの操業低下に伴う異常原価であります。

※8 火災損失は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年5月に島田工場において発生した火災による損失額であり、その内訳は、固定資産等の滅失損失、復旧に係る費用、操業休止中の固定費等であります。

※9 支払補償費は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式譲渡契約に基づく補償金であります。

※10 事業構造改善費用は次のとおりであります。

当社グループは、工場における資産の更なるスリム化による資産効率改善及び固定費圧縮の観点から、事業構造再構築の施策として、設備の再配置に伴う撤去及び処分等の事業構造改善費用を計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

固定資産除却損	412百万円
固定資産減損損失 (注)	1,420
固定資産撤去費用	2,072
計	3,905

(注) 事業構造改善費用に含まれる固定資産減損損失の内容は、「※6 減損損失」に記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	163,297,510	—	—	163,297,510
合計	163,297,510	—	—	163,297,510
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	15,325,560	17,598	650	15,342,508
合計	15,325,560	17,598	650	15,342,508

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加17,598株は、単元未満株式の買取りによる増加13,628株、持分法適用会社保有の自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加3,970株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少650株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 当社 169百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	371	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	371	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	371	利益剰余金	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	163,297,510	—	146,967,759	16,329,751
合計	163,297,510	—	146,967,759	16,329,751
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	15,342,508	4,921	13,921,246	1,426,183
合計	15,342,508	4,921	13,921,246	1,426,183

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少146,967,759株は、株式併合によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,921株は、株式併合に伴う端数株式の買取による増加322株及び単元未満株式の買取による増加（株式併合前3,837株、株式併合後762株）であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少13,921,246株は、株式併合による減少12,825,894株、ストック・オプションの行使による減少490,000株（株式併合前490,000株）、持分法適用会社の除外による減少605,352株（株式併合前605,352株）であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 当社 108百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	371	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	372	(注) 2.5	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会 (予定)	普通株式	670	利益剰余金	45.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	9,167百万円	11,474百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150	△138
現金及び現金同等物	9,017	11,336

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

I. 子会社への会社分割

(1) 取引の概要

①対象となった事業の内容

紙パルプの製造・加工・販売及び子会社の経営管理等

②企業結合日

平成28年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新東海製紙株式会社を承継会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

新東海製紙株式会社(当社の連結子会社)

⑤その他取引の概要に関する事項

当社と日本製紙株式会社の段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業(以下「本事業」といいます。)における生産ノウハウを結集し、新東海製紙株式会社の生産効率の向上、コスト削減及び品質競争力の向上を図るべく、平成28年4月25日付で日本製紙株式会社と締結した統合契約(以下「本統合契約」といいます。)に定めるところに従い、新東海製紙吸収分割を実施しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

II. 子会社の第三者割当増資

(1) 取引の概要

①子会社の名称

新東海製紙株式会社

②対象となった事業の内容

紙パルプの製造・加工・販売及び子会社の経営管理等

③子会社株式増資日

平成28年10月1日

④企業結合の法的形式

第三者割当増資

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥その他取引の概要に関する事項

島田工場の生産効率の向上、コスト削減及び品質競争力の向上を図るため、第三者割当増資を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

非支配株主への子会社株式の第三者割当増資による持分減少

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

930百万円

(事業分離)

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社 (以下「NTI」といいます。)

②分離した事業の内容

紙・板紙の販売

③事業分離を行った主な理由

当社と日本製紙株式会社の本事業における販売機能を新販売会社に統合し、両社の販売に関する情報及びノウハウの結集、営業体制の再構築並びに販売活動の効率化・コスト削減を図るべく、本統合契約に定めるところに従い、NTI吸収分割を実施しました。

④事業分離日

平成28年10月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社とし、NTIを承継会社とする吸収分割

なお持分法を適用したことによって発生した負ののれん相当額566百万円を持分法による投資利益として計上しております。

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

移転損益はありません。

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,557百万円

③会計処理

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、会計処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

産業素材事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 17,598百万円、経常利益 161百万円

ただし、販売機能のみに係わる収益影響の測定は困難であるため、上記経常利益は本事業に係わる製造・販売全体での収益を、一定の合理的条件に基づいて算定した概算額として記載しております。引き続き当社は本事業に係わる製品をNTIを通じて販売していくため、上記の売上高及び経常利益額が当社の業績に直接影響を与えるものではありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う単位となっているものであります。

当社グループは、主に紙の生産・加工・販売に関する事業を行っており、取り扱う紙製品の種類ごとに包括的な事業戦略を立案出来るように、事業部制を採用し、委譲された権限の下、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当該事業部を基礎とした製品の種類の事業セグメントから構成されており、「産業素材事業」、「特殊素材事業」、「生活商品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産業素材事業」は、主に段ボール・包装用紙などの原紙生産・加工・販売等を行っており、「特殊素材事業」は、特殊印刷用紙・特殊機能紙などの生産・加工・販売等を行っており、「生活商品事業」は、ペーパータオル・トイレットペーパーなどの生産・加工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、のれんの償却を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

のれんの償却については、セグメント利益において各事業活動による純粋な会社貢献度を捉えたいため、報告セグメント区分から除き、調整額にて計上しております。

よって、報告セグメントの利益は、各社単体決算の営業利益をベースとした数値に、セグメント内取引消去及びその他連結修正項目(のれん償却を除く)を加味したものであります。

また、セグメント間の内部振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3、4
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	37,200	21,303	16,940	75,444	3,016	78,460	—	78,460
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,585	22	276	2,883	2,531	5,415	△5,415	—
計	39,785	21,325	17,217	78,328	5,547	83,875	△5,415	78,460
セグメント利益	924	2,193	538	3,656	320	3,976	△226	3,750
セグメント資産	48,765	45,645	18,358	112,769	3,813	116,583	10,362	126,945
その他の項目								
減価償却費	3,440	1,924	957	6,322	178	6,500	94	6,595
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	100	100
減損損失	—	—	173	173	—	173	—	173
持分法適用会社 への投資額	8	1,981	—	1,989	—	1,989	—	1,989
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	5,049	1,206	1,403	7,659	339	7,999	81	8,080

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3、4
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	36,387	20,474	16,973	73,835	3,883	77,718	—	77,718
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,878	569	249	3,698	2,612	6,310	△6,310	—
計	39,266	21,043	17,222	77,533	6,495	84,029	△6,310	77,718
セグメント利益	1,198	2,316	892	4,406	388	4,795	△87	4,708
セグメント資産	54,325	45,504	17,936	117,766	4,246	122,013	9,786	131,799
その他の項目								
減価償却費	3,379	1,771	1,016	6,168	191	6,359	122	6,482
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	16	16
減損損失	16	—	—	16	—	16	—	16
持分法適用会社 への投資額	1,840	—	—	1,840	—	1,840	—	1,840
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	6,985	1,514	589	9,090	547	9,637	80	9,718

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事、サーマルリサイクル燃料の製造・販売、倉庫業、運送業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	△94	△122
のれんの償却額	△100	△16
全社費用	△136	△104
セグメント間取引消去等	104	157
合計	△226	△87

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	100,577	83,024
のれん未償却残高(相殺後)	17	0
セグメント間債権債務消去等	△90,232	△73,238
合計	10,362	9,786

※特種東海製紙㈱での本社管轄部門の資産(社内管理会計勘定を含む)であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	81	80
合計	81	80

※特種東海製紙㈱での本社管轄部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社の一般管理費の中で、各事業セグメントに対して共通にかかる費用については、社内配賦基準によって各事業セグメントへ配賦しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

平成28年4月1日付の組織変更に伴い、従来「産業素材事業」に含めていたサーマルリサイクル燃料の製造・販売等を「その他」に、「特殊素材事業」に含めていた倉庫業、運送業等を「その他」に、「その他」に含めていた製紙設備の保全管理、紙製品の輸送・保管等を「産業素材事業」に再編しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
三菱商事株式会社	15,944	産業素材事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
三菱商事株式会社	7,563	産業素材事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	100	100
当期末残高	—	—	—	—	17	17

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	16	16
当期末残高	—	—	—	—	0	0

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,328.48円	1株当たり純資産額	4,591.27円
1株当たり当期純利益金額	168.87円	1株当たり当期純利益金額	258.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	167.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	257.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,498	3,852
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,498	3,852
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,796	14,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	83	57
(うち新株予約権) (千株)	(83)	(57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。